議題（２）

平成27年度 佐賀県公共事業再評価諮問資料

平成27年度　公共事業再評価諮問地区一覧表・位置図　　（資料　NO.1）

平成27年度　公共事業再評価諮問資料（河川砂防課）　　（資料　NO.2）

・再評価諮問地区一覧表・B/Cの算出方法

・再評価諮問地区個別調書

事　業　名	地区又は箇所名
①玉島川広域河川改修事業	玉島川

平成27年度　公共事業再評価諮問資料（道路課）　　（資料　NO.3）

・再評価諮問地区一覧表・B/Cの算出方法

・再評価諮問地区個別調書

事　業　名	地区又は箇所名
① 道路改良事業	国道444号（佐賀福富道路）
② 道路整備交付金事業 （防災・安全交付金）	主要地方道　相知山内線
③ 道路整備交付金事業 （防災・安全交付金）	国道204号
④ 道路整備交付金事業 （社会資本整備総合交付金）	一般県道　中津天建寺武島線
⑤ 道路整備交付金事業 （社会資本整備総合交付金）	一般県道　松尾湯の原線

（資料NO．１）

平成27年度公共事業再評価諮問地区一覧表

再評価諮問地区位置図

（様式３）

平成２７年度公共事業再評価諮問地区一覧表

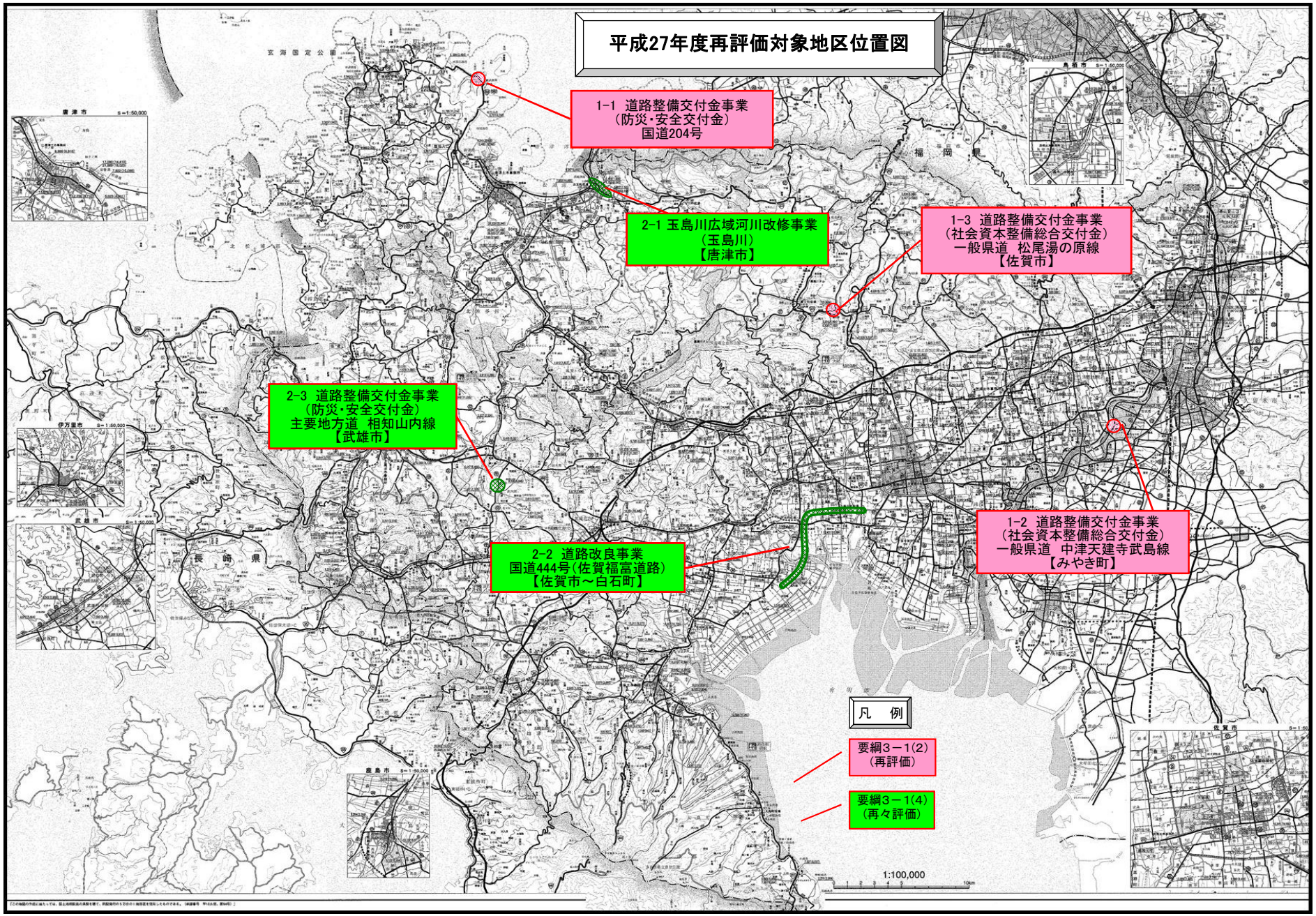
１　実施要綱第３の１（２）に該当する事業

No.	事業名	地区又は箇所名	事業箇所	事業主体	担当課	再評価理由	対応方針	備考
1	道路整備交付金事業 （防災・安全社会資本整備交付金）	国道204号	唐津市湊町	佐賀県	道路課	10年以上継続	継続	
2	道路整備交付金事業 （社会資本整備総合交付金）	一般県道　中津天建寺武島線	みやき町天建寺	佐賀県	道路課	10年以上継続	継続	
3	道路整備交付金事業 （社会資本整備総合交付金）	一般県道　松尾湯の原線	佐賀市富士町	佐賀県	道路課	10年以上継続	継続	

２　実施要綱第３の１（４）に該当する事業

No.	事業名	地区又は箇所名	事業箇所	事業主体	担当課	再評価理由	対応方針	備考
1	玉島川広域河川改修事業	玉島川	唐津市	佐賀県	河川砂防課	再評価実施後５年経過	継続	
2	道路改良事業	国道444号（佐賀福富道路）	佐賀市嘉瀬町～白石町福富	佐賀県	道路課	再評価実施後５年経過	継続	
3	道路整備交付金事業 （防災・安全社会資本整備交付金）	主要地方道　相知山内線	武雄市武内町	佐賀県	道路課	再評価実施後５年経過	継続	

平成27年度再評価対象地区位置図



（資料NO．２）

平成27年度公共事業再評価諮問資料

（河川砂防課）

〇再評価諮問地区一覧表・B/C の算出方法

〇再評価諮問地区個別調書

① 玉島川広域河川改修事業　　＜玉島川（唐津市）＞

平成27年度公共事業再評価諮問地区一覧表

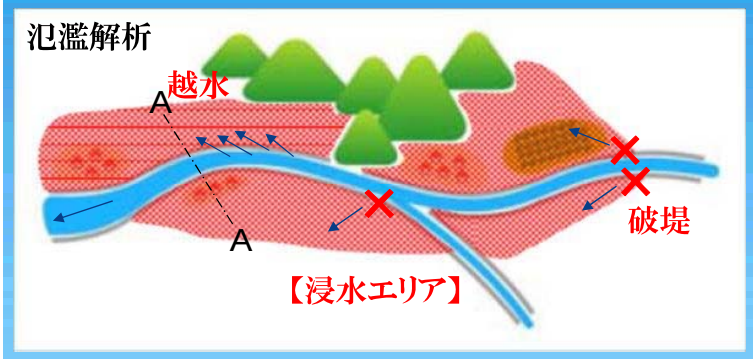
河川砂防課

平成27年度公共事業再評価諮問地区一覧表

No.	事業名	事業箇所 （地区名）	事業年度	進 捗 率 （H21） （H26）	対応方針
1	広域河川改修事業	玉島川	S55～H32	（H21：88％） （H26：90％）	継続

河川改修事業のＢ/Ｃの考え方

総費用額C ： 治水施設の建設費と維持管理費を対象期間分合計したもの
総便益額B ： 河川改修による年平均被害軽減額を対象期間分合計したもの
（※対象期間分＝整備期間＋施設完成後50年間）

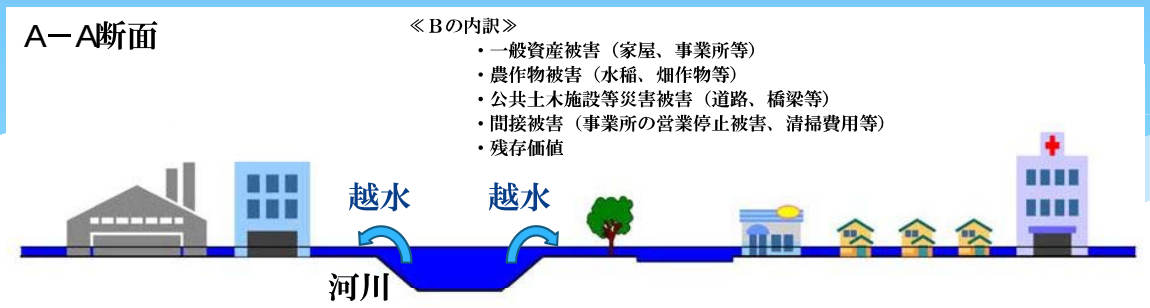


～Bの算出～

①河川改修を行わなかった場合に起こり得る浸水被害を氾濫解析にて再現する。

②氾濫解析により得られた、浸水エリアにおける被害額を算出する。

③上記の被害額については、河川改修により軽減されるものなので、これを便益(B)とする。



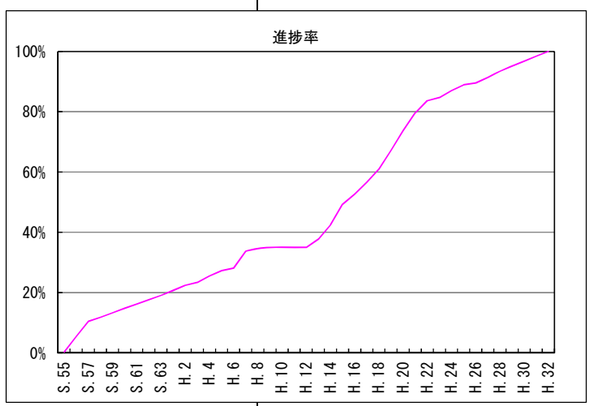
平成２７年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

（課名：　河川砂防課　）

事　業　名 （路河川等名）	玉島川河川整備交付金事業（広域河川改修事業）
継続理由	二級河川玉島川は、唐津市浜玉町の中心部を流下しており、付近には西九州自動車道、国道 202 号、国道 323 号、JR 筑肥線等の交通網が発達し、宅地開発が進んでいる。 昭和 47 年 7 月の集中豪雨を契機に昭和 55 年度より河川改修事業に着手しており、その後も平成 3 年 9 月の台風 17 号により甚大な被害（床上浸水 34 戸、床下浸水 65 戸）が発生するなど、度々浸水被害に見舞われている。 このため、抜本的対策として、河道拡幅、掘削、築堤、ＪＲ橋や道路橋の改築、堰の改築等を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の解消を図ることとしている。 平成２６年度末までの進捗率は約９０％（事業費ベース）となっている。 地域住民の当事業に対する期待は大きく、早期完成を望まれている。 地域住民の安心・安全のためには当事業の継続が必要である。
Ｂ／Ｃの 算出方法	総便益（Ｂ）は河川改修による年平均被害軽減額を対象期間分合計したもの。 総費用（Ｃ）は治水施設の建設費と維持管理費を対象期間分合計したもの。 （※対象期間＝整備期間＋施設完成後５０年間） 総便益額（現在価値化した総便益） Ｂ＝　28,994 百万円 総費用額（現在価値化した総費用） Ｃ＝　10,969 百万円 Ｂ／Ｃ＝2.6　※費用対効果
備　　考	

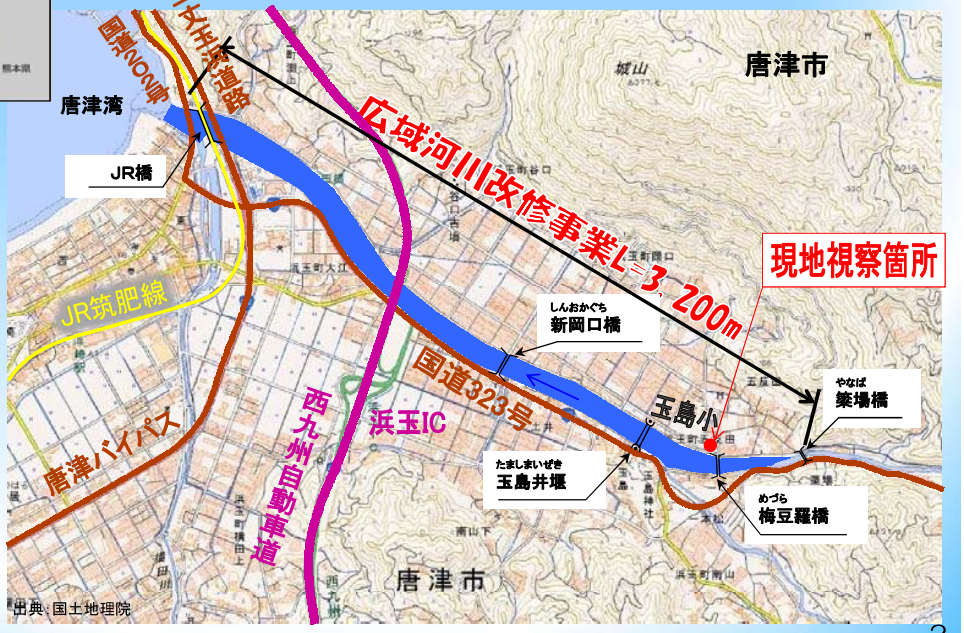
様式２

平成２７年度再評価対象事業　（再評価実施後、一定期間（5年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業）
（対象：平成２２年度再評価実施事業）

番号	項目	事業名 （路･河川名等）	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	ｺｽﾄ縮減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 （事業課案）
	再評価時点 Ｈ２２	玉島川 河川整備交付金事業(広域河川改修事業) 事業主体：県 事業地：唐津市	流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図る。	全体事業費:C=44.0億円 改修延長：L=3,200m 工　　期：S55～H29 計画流量：550m3/s 計画治水安全度：1/30 事業内容：掘削・築堤・護岸 橋梁3基 堰　1基	工事は、玉島井堰が完了し、梅豆羅橋下流までの区間が概成している。 （改修 L=3,000m概成 橋梁 2基完成 堰　 1基完成） 用地は一部区間を除きほぼ完了している。 H21末進捗率　88% (年平均進捗率2.9%)	(過去の災害実績)H3.9 浸水戸数　床上34戸 床下65戸 (地域の状況) 流域内では、西九州自動車道の供用が開始され、宅地開発が進んでおり、また基幹産業であるハウスミカン用のビニールハウスが広がっている。	現在（B/C） 2.9	(コスト縮減策) ・護岸には、現地発生石材や近隣他工事で発生した石材を利用している。 ・護岸の裏込材や堤防天端の砕石散布に再生クラッシャーランを積極的に活用する。 ・掘削土を堤防盛土へと有効活用する。	再評価実施後５年が経過	継続
	現時点 Ｈ２７	玉島川 河川整備交付金事業(広域河川改修事業)		前回評価時より全体事業費が増額となり、工期も延長した。 全体事業費:C=48.0億円 改修延長：L=3,200m 工　　期：S55～H32 計画流量：550m3/s 計画治水安全度：1/30 事業内容：掘削・築堤・護岸 橋梁3基 堰　1基	工事は、梅豆羅橋下流までの区間が概成し、河口より完成断面での河道掘削を進めている。 （改修 L=3,000m概成 橋梁 2基完成 堰　 1基完成 河道掘削 L=800m） 用地は一部区間を除きほぼ完了している。 H26末進捗率　90% (年平均進捗率2.6%)	(過去の災害実績) 同上 (地域の状況) 同上	最新のマニュアルに基づき、費用対効果（B/C）を算出した。 ・総便益（一般資産被害・農作物被害･公共土木施設等被害額等） B=28,994百万円 ・総費用 C=10,969百万円 ・現在（B/C） 2.6	(コスト縮減策) 同上	再評価実施後５年が経過	平成3年等の洪水被害を軽減するために、流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、地域住民の安心･安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。
	理由等			掘削残土の運搬距離の増および、汚濁防止対策の増。 用地交渉に時間を要した事による工期延長。			前回と比較し、全体事業費が増加したことからCが増大し、費用対効果が若干の減となった。			

玉島川水系玉島川
広域河川改修事業

位　置　図



事 業 目 的

○流下能力不足による浸水被害が発生

平成3年9月洪水

浸水戸数　床上浸水34戸

床下浸水65戸

○浸水被害の軽減を図る

・河道拡幅、河床掘削を実施

・治水安全度の向上を図る

計画流量　　550m³／s

計画治水安全度　1／30

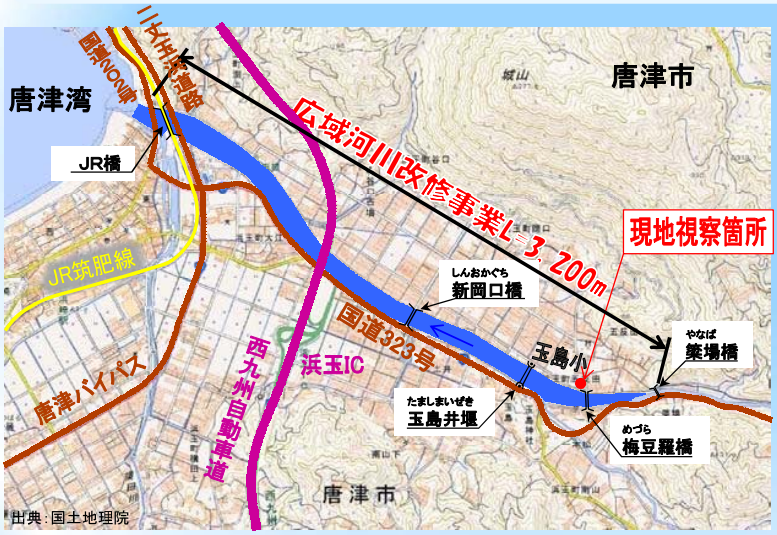
平成3年9月 （台風17号） 玉島川

床上浸水 34戸
床下浸水 65戸

連続雨量175mm
最大日雨量175mm
時間最大雨量82mm
（佐賀気象台和多田観測所）

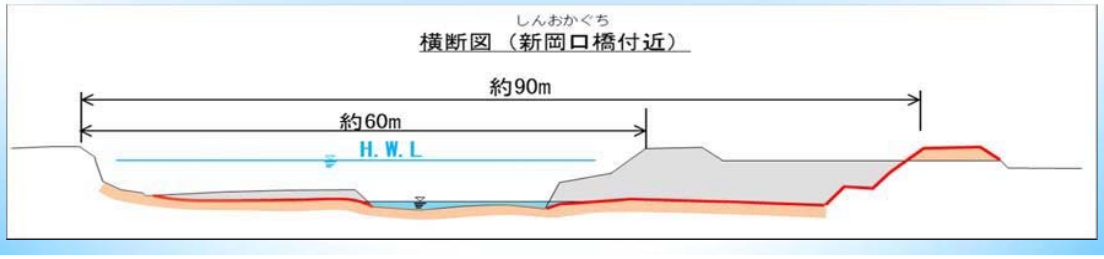
築場橋流失状況

玉島川広域河川改修事業　着手年：昭和55年度
事業地：唐津市



○事業概要

- 全体事業費　4,800百万円
- 事業期間　S55～H32
- 改修延長　3,200m
- 計画流量　550m³/s
- 計画治水安全度　1/30
- 築堤・掘削・護岸、橋梁3基、JR橋1基 堰1基
- 費用対効果　2.6



玉島川　航空写真

○事業進捗状況

- 河口から梅豆羅橋下流までの約3，000mの改修を概成。
- H26年度末進捗率　約90%（事業費ベース）　・年平均進捗率　2．6%

費用対効果　B／C

総費用額C：治水施設の整備及び施設完成後50年間の維持管理に要する総費用

総便益額B：治水施設整備によってもたらされる施設完成後50年までの総便益額　（被害軽減額）

（総費用額C及び総便益額Bをそれぞれ現在価値化し比較する）

総費用C：10,969百万円

総便益B：28,994百万円

内訳

・一般資産被害（家屋、事業所等）	1，422百万円
・農作物被害（水稲、畑作物等）	25，803百万円
・公共土木施設等災害被害（道路、橋梁等）	1，471百万円
・間接被害（事業所の営業停止被害、清掃費用等）	231百万円
・残存価値	67百万円

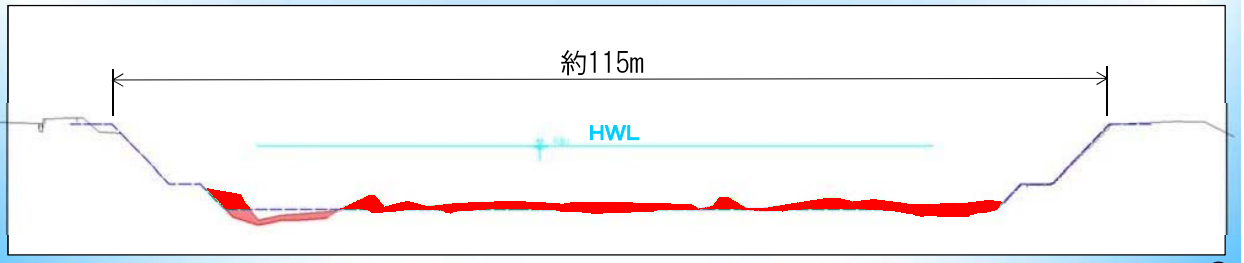
※　費用対効果

B／C ＝ 28,994 ／ 10,969＝ 2．6

下流部の改修概成状況

たましまいぜき
玉島井堰完成

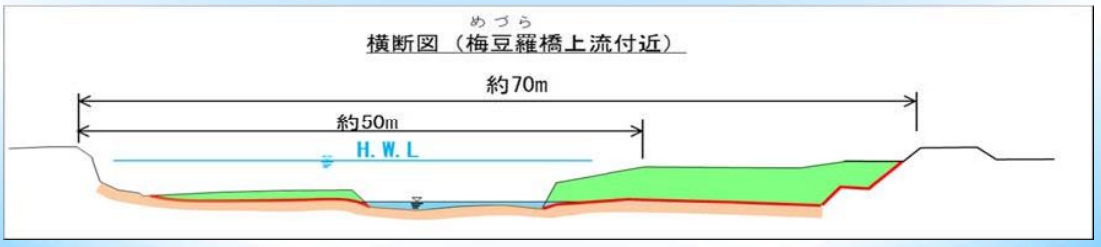
め づ ら
梅豆羅橋下流（現地視察箇所付近）



上流部の未改修区間の状況

梅豆羅橋上流

築場橋下流



環境に配慮した整備の実施

H27.7に捕獲調査したアユ

アユの食み跡

平成24年7月 （梅雨前線） 玉島川

西九州自動車道より下流の状況

連続雨量168mm
最大日雨量168mm
時間最大雨量47mm
（梅豆羅橋観測所）

堤防天端付近まで水位が上昇！

西九州自動車道より上流の状況

玉島川広域河川改修事業の対応方針（案）

☆河川改修の効果☆
①治水安全度の向上
②平成3年9月洪水による
床上浸水　34戸
床下浸水　65戸　の解消
③地域住民の安心・安全の確保

☆今回事業評価の対応方針☆
・事業を継続し、早期完成を図りたい

（資料NO．３）

平成27年度公共事業再評価諮問資料

（道路課）

〇再評価諮問地区一覧表・B/C の算出方法

〇再評価諮問地区個別調書

① 道路改良事業
＜国道 444 号（佐賀福富道路）（佐賀市～白石町）＞

② 道路整備交付金事業（防災・安全交付金）
＜相知山内線（武雄市）＞

③ 道路整備交付金事業（防災・安全交付金）
＜国道 204 号（唐津市）＞

④ 道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金）
＜中津天建寺武島線（みやき町）＞

⑤ 道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金）
＜松尾湯の原線（佐賀市）＞

平成27年度公共事業再評価

道路課

平成27年度公共事業再評価諮問地区一覧表

No.	事業名	事業箇所 （地区名）	事業 年度	進捗率 平成21年度 平成26年度	対応 方針
1	道路改良事業	国道444号 （佐賀福富道路）	H13～H34	26% 49%	継続
2	道路整備交付金事業 （防災・安全社会資本整備交付金）	相知山内線 （武内）	H13～H32	38% 54%	継続
3	道路整備交付金事業 （防災・安全社会資本整備交付金）	国道204号 （湊）	H18～H30	－ 75%	継続
4	道路整備交付金事業 （社会資本整備総合交付金）	中津天建寺武島線 （天建寺）	H18～H29	－ 71%	継続
5	道路整備交付金事業 （社会資本整備総合交付金）	松尾湯の原線 （小副川）	H18～H30	－ 77%	継続

道路事業のＢ/Ｃの考え方

費用対効果　B／C

○総便益（B）：　道路整備によりもたらされる総便益額
（内訳）
・走行時間短縮便益
　＝車両1台当たりの時間価値×短縮時間×交通量
・走行経費減少便益
　＝道路整備による走行経費の減少×走行距離×交通量
・交通事故減少便益
　＝道路整備による人身事故件数の減少×人身事故一件当たり平均損失額
（人的損失額、物的損失額、渋滞損失額）

○総費用（C）：　道路整備及び維持管理に要する総費用
（内訳）
・事業費
・維持管理費

○費用便益比：　総便益（B）／総費用（C）

※便益と維持管理費は、供用開始後50年間で算定

費用便益分析におけるマニュアル等

将来交通需要推計手法

便益算出に使用する将来交通量の推計手法の見直し（国土交通省）

- 将来人口・経済成長の設定を各分野で統一
- 生成・発生・分布・分担交通量推計モデル統合

↓

将来交通量の変化と、それに伴う便益の変化が生じている

費用便益分析マニュアル

- 現在価値算出のための社会的割引率　：　4%
- 基準年次　：　評価時点
- 便益、費用の検討年数　：　50年

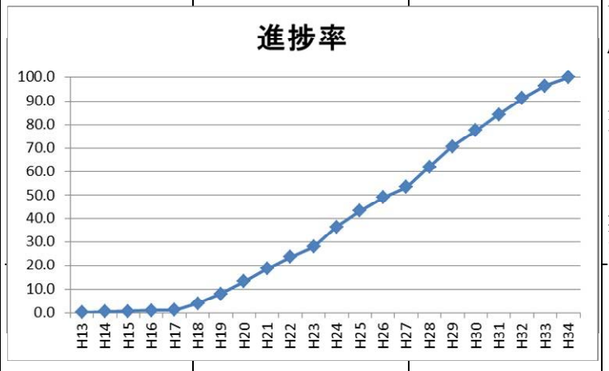
平成２７年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

（課名：道路課　）

事　業　名 （路河川等名）	道路改良事業 一般国道４４４号（佐賀福富道路）
継続理由	・　佐賀福富道路は、有明海沿岸地域の都市と佐賀空港や三池港といった交通拠点との連携を強化する地域高規格道路である有明海沿岸道路の一部を構成している道路である。 ・　また、佐賀空港の発展、集客圏域拡大に伴う観光振興等が期待される地方創生を下支えする重要な道路である。 ・　当初から事業の必要性・重要性は変わっておらず、費用対効果も高い。 ・　以上のことから、引き続き事業を継続することとしたい。
Ｂ／Ｃの 算出方法	【便益】 ・　走行時間短縮便益＝８９２．６億円 ・　走行経費減少便益＝１５９．９億円 ・　交通事故減少便益＝　６８．１億円 合計１，１２０．６億円 ・　事業費　＝５６８．４億円 ・　維持管理費　＝　９．７億円 合計　５７８．１億円 費用便益　Ｂ／Ｃ　＝１，１２０．６／５７８．１ ＝　１．９
備　　考	

様式２

平成２７年度再評価対象事業　（再評価実施後、一定期間（5年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業）
（対象：平成２２年度再評価実施事業）

番号	項目	事業名 （路･河川名等）	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト縮減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 （事業課案）
	再評価時点 Ｈ２２	一般国道４４４号道路改良事業 （佐賀福富道路） 事業主体：佐賀県 事業地： 佐賀市嘉瀬町中原 ～杵島郡白石町福富	有明海沿岸道路は、福岡県大牟田市から佐賀県鹿島市に至る有明海沿岸地域の各都市の交流促進及び佐賀空港と三池港との連携強化を図る約55kmの地域高規格道路である。 　そのうち佐賀福富道路は、有明海沿岸道路の一部を構成し、平行する一般国道４４４号の交通渋滞及び交通隘路区間の回避を目的とした10.5kmの２車線のバイパスを施工するものである。 　有明海沿岸道路については、各市町による期成会や協議会の設立、要望活動が行われるなど、早期整備が望まれている。	全体事業費：４１４億円 工期：Ｈ１３～Ｈ２９ 事業内容 　延長：10.5ｋｍ 　幅員：10.5（7.0）ｍ 　改良工　L=10.5ｋｍ 　橋梁工　４橋（50m以上） 　舗装工　L=10.5ｋｍ 　測試　　１式 　用地補償　１式	H21末進捗率：　26% （事業費ベース） （年平均進捗率 3%） ○　平成17年度に有明海沿岸道路整備室を設置（佐賀土木事務所内） ○　平成20年度に有明海沿岸道路整備事務所を設置 ・平成23年春 嘉瀬南IC～久保田IC間のL=1.7kmを供用開始予定	交通量の推移 ○ 久保田町搦西 　H6　14,345台/日（基準） 　H9　15,937台/日（1.11） 　H11 15,713台/日（1.10） 　H17 18,443台/日（1.29） ○白石町福富 　H6　14,908台/日（基準） 　H9　15,594台/日（1.05） 　H11 16,342台/日（1.10） 　H17 18,002台/日（1.21） ○その他社会情勢の変化 ･佐賀福富道路の先線である福富鹿島道路が整備区間に指定（H17.3） ･国で施工している有明海沿岸道路の福岡県側は、一部一般道を利用して、平成21年3月に供用開始を行った。 ・H24年度中に新県立病院が開院予定	事業採択時と比較して費用対効果要因の大きな変化は見られない。 B/C＝2.8	コスト縮減） ・本工区は、全線軟弱地盤上に構築することとなるため、地盤特性を的確に把握し効率的な軟弱地盤対策工法を選定しコスト縮減を図る。 ・他工事で発生する残土を本工事の盛土等に流用し、コスト縮減を図る。 （代替案の検討） ・特になし	再評価実施後５年が経過	継　続
	現時点 Ｈ２７			全体事業費：５８０億円 工期：Ｈ１３～Ｈ３４ 事業内容 　延長：10.5ｋｍ 　幅員：10.5（7.0）ｍ 　改良工　L=10.5ｋｍ 　橋梁工　4橋（50m以上） 　舗装工　L=10.5ｋｍ 　測試　　１式 　用地補償　１式	26末進捗率：　49% （事業費ベース） （年平均進捗率 4%） ○平成23年3月 嘉瀬南IC～久保田IC間のL=1.7kmを供用開始 ○平成25年3月 久保田IC～芦刈IC間のL=2.8kmを供用開始 県道　江北芦刈線のL=4.0kmを供用開始 ○平成27年度末 芦刈IC～(仮)住之江IC間のL=2.0kmを供用開始予定	交通量の推移 ○久保田町搦西 　H22 18,842台/日（1.31） ○白石町福富 　H22 16,938台/日（1.14） ○佐賀県の人口は減少しているものの、核家族化等により世帯数は増加傾向にあり、自動車保有台数についても年々増加している。 ○また、公共交通機関が充実していない本県においては、移動手段として、自動車に頼らざるを得ない状況であり、自動車への依存度は高い。	･全体事業費増額と工期延伸による費用対効果の減 B/C＝1.9  	同上	再評価実施後５年が経過	継　続 （理由） ･有明海沿岸道路（地域高規格道路）の一部 ･佐賀空港の発展や観光振興等が期待され、地方創生を下支えする道路 ・事業の必要性･重要性は変わっておらず、費用対効果も高い ･以上のことから引き続き事業を継続したい
	理由等			・嘉瀬南IC～(仮)佐賀JCT区間の施工範囲の見直し、軟弱地盤対策関連、六角川の橋梁計画の見直し等による、全体事業費の増額と工期の延伸。 （その他変更なし）						

平成27年度　再評価委員会

路線名：一般国道444号
（佐賀福富道路）

事業名：道路改良事業
事業地：佐賀市嘉瀬町～杵島郡白石町
（再評価実施後5年が経過）

佐賀県の道路整備方針

佐賀県総合計画2015」

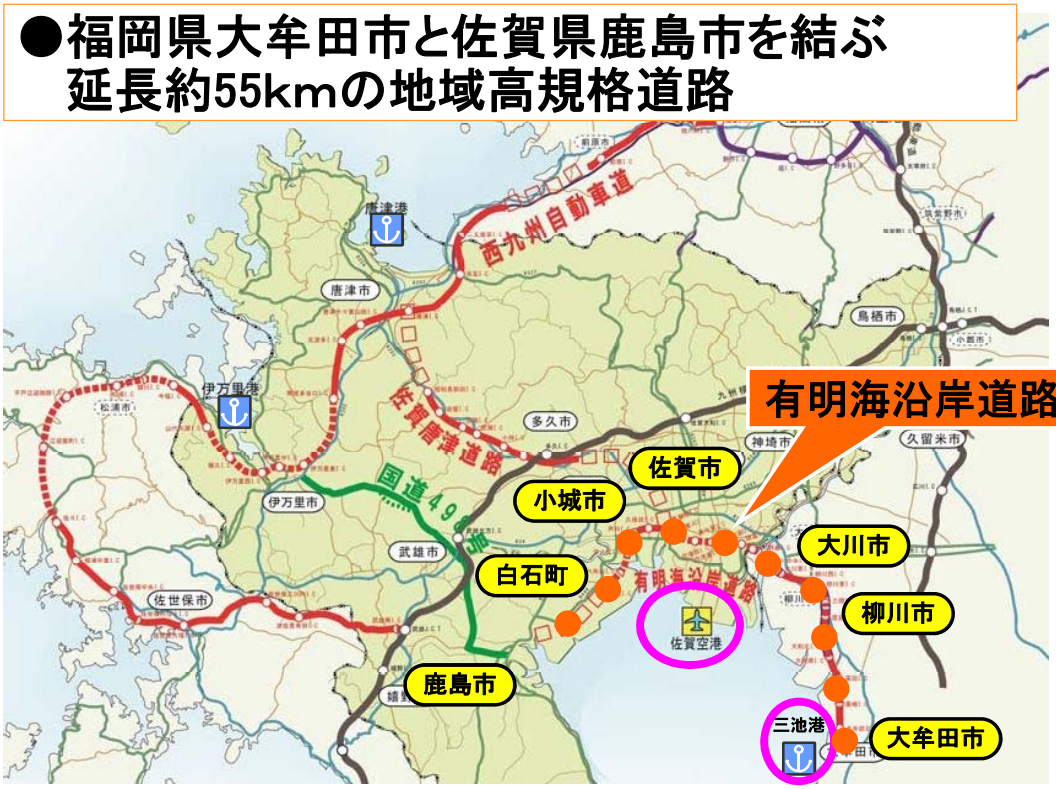
○ **幹線道路ネットワークの整備**
- 広域幹線道路ネットワーク整備
  （**有明海沿岸道路**、佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道498号）

○ **くらしに身近な道路の整備**
- 通学路などにおける歩道等の整備
- 生活圏内における安全な道路環境の整備

○ **道路防災の推進**
- 緊急輸送道路等における防災対策の推進
- 橋梁長寿命化修繕計画等に基づく計画的な点検や修繕の実施

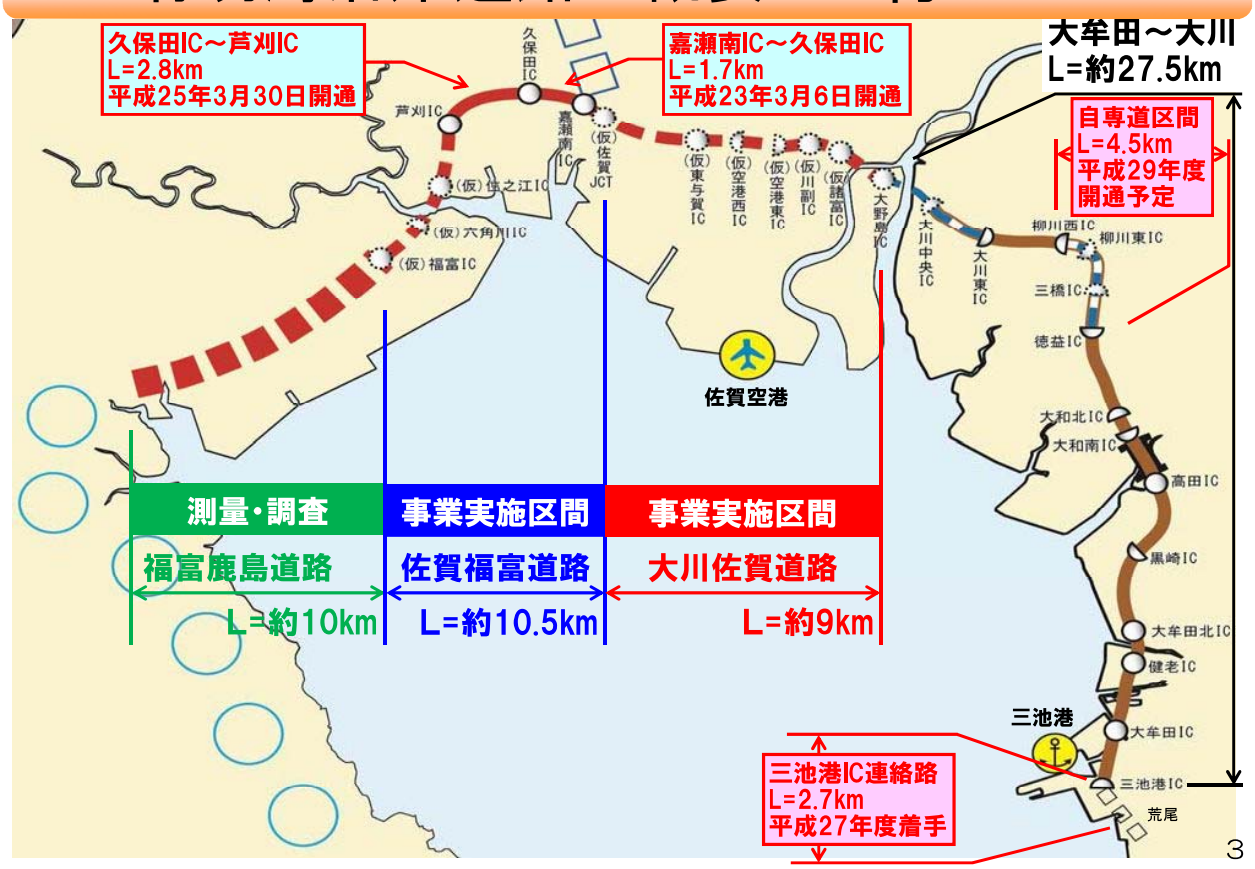
有明海沿岸道路とは

●福岡県大牟田市と佐賀県鹿島市を結ぶ
延長約55kmの地域高規格道路



▲有明海沿岸道路の位置と周辺の広域幹線道路ネットワーク

有明海沿岸道路の概要 L=約55km



事　業　目　的

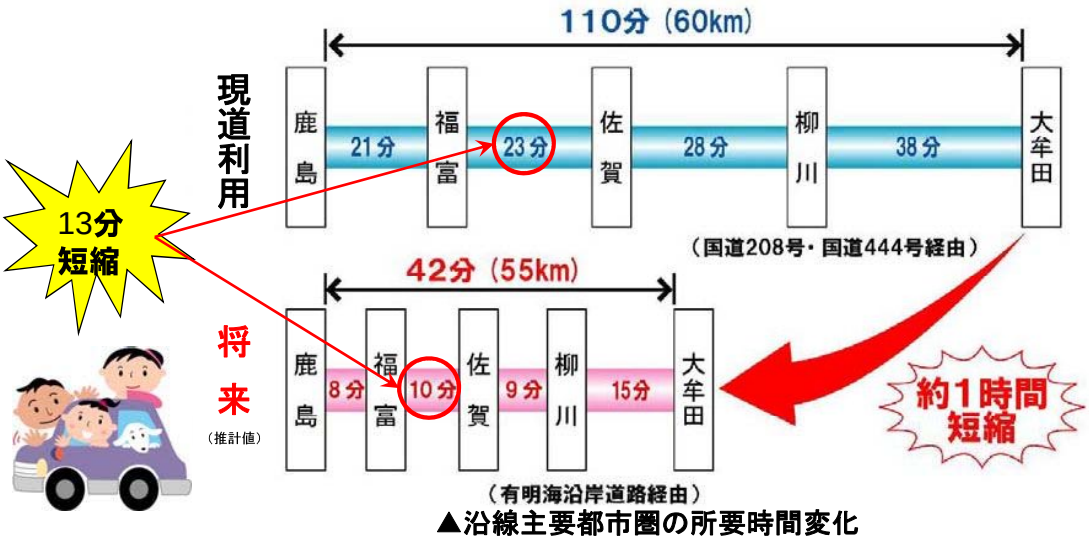
地域間の交流支援強化

国道444号のバイパス機能

地域間の交流支援強化

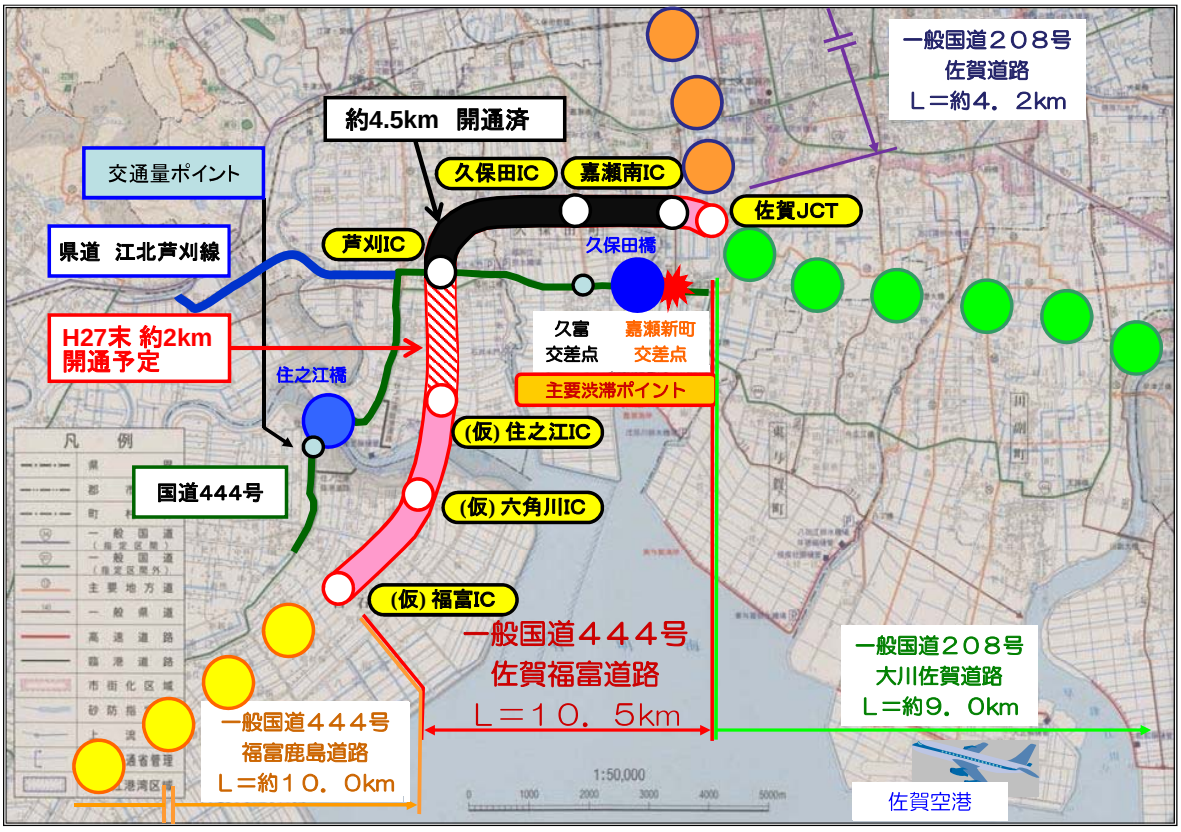
●有明海沿岸道路の整備により、
大牟田市～鹿島市が
現道利用：110　分 → 将来：42分
（一般道）　　約1時間も短縮！　（推計値）

地域間の交流支援に大きく寄与！



▲沿線主要都市圏の所要時間変化

国道444号のバイパス機能



事業の効果・必要性（渋滞対策）

国道444号　現道の交通渋滞の緩和

嘉瀬新町交差点（供用前）

交通量（平成22年10月調査）
17，568台/12h

佐賀福富道路
L=4.5km供用

約20％減少
（約△3,500台/12h）

嘉瀬新町交差点（供用後）

交通量（平成26年6月調査）
14，010台/12h

事業の効果・必要性（渋滞対策・安全確保）

橋梁部においては幅員が狭く、大型車のすれ違いが困難なため、渋滞が発生

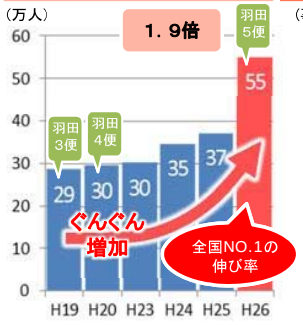
一般国道444号　住ノ江橋　離合待ちしているダンプトラック

事業の効果・必要性（ストック効果）

佐賀空港がますます便利に！

- ○有明海沿岸道路（福岡県区間）の開通を契機として、佐賀空港の利用者数は、年々増加。
- ○沿道地域では、マイエアポート宣言事業所も増加。
- ○空港利用者の増加により、空港施設の売上げアップ。
- ○佐賀への延伸により、アクセス向上が図られ、更なる空港利用者増と経済波及効果が確実。

佐賀空港利用者の推移



資料：佐賀県空港課

マイエアポート宣言事業所数の推移

資料：佐賀県空港課

空港施設の売上げの推移

資料：佐賀ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙ（株）提供

リムジンタクシー：12倍に増加
レンタカー：1.3倍に増加
（H26/H19）

資料：佐賀県空港課

満車状態の駐車場

佐賀空港

平成10年に開港
国内便：［羽田］5往復／日
：［成田］1往復／日
国際便：［上海］3往復／週
：［ｿｳﾙ］3往復／週

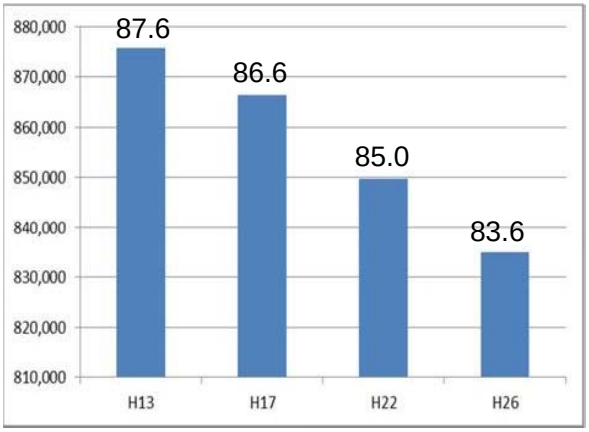
※ マイエアポート宣言事業所とは、佐賀空港を積極的に利用するとして会員登録した事業所

事業の効果・必要性（社会情勢等の変化）

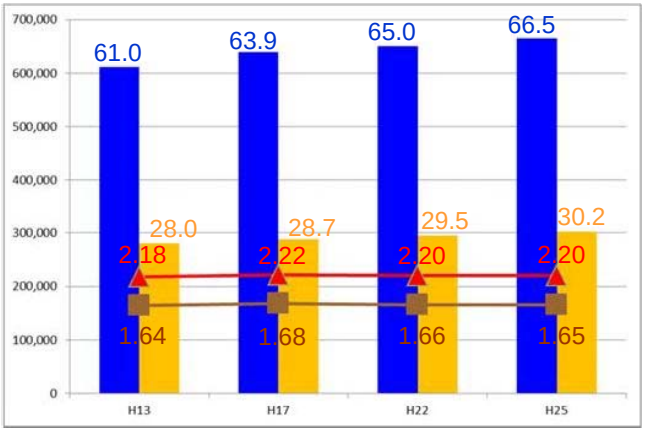
○佐賀県の人口は減少しているものの、核家族化等により世帯数は増加傾向にあり、自動車保有台数についても年々増加している。

○また、公共交通機関が充実していない本県においては、移動手段として自動車に頼らざるを得ない状況であり、自動車への依存度は高い。

佐賀県の人口の推移 （単位：万人）



佐賀県の自動車保有台数の推移



青：自動車の保有台数（万台）
黄：世帯数（万世帯）
赤：自動車保有台数（1世帯当たり台数） 佐賀県
茶：自動車保有台数（1世帯当たり台数） 九州平均

事業概要

- 全体事業費：約580億円
- 工　　期：平成13年度～平成34年度（予定）
- 全体計画延長：L＝10．5km
  （暫定2車整備）
  事業内容 ：改良工　L＝10．5km
  用地買収　A=497，868m2
  家屋補償　n=22件

	平成26年度まで	平成27年度	平成28年度以降
事業費（億円）	284．49	25．18	270．33
進捗率（%）	49．1	53．4	100
用地進捗率（%）	76．3	82．2	100

費用便益分析

費用便益比（B/C)＝1.9

【便益】
・走行時間短縮便益＝892.6　億円
・走行経費減少便益＝159.9　億円
・交通事故減少便益＝　68.1　億円
合計　1,120.6　億円

【費用】
・事　業　費　＝568.4　億円
・維　持　管　理　費＝　9.7　億円
合計　578.1　億円

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- 本工区は、全線軟弱地盤上に構築することとなるため、地盤特性を的確に把握し効率的な軟弱地盤対策工法を選定しコスト縮減を図る。
- 他工事で発生する残土を本工事の盛土等に流用し、コスト縮減を図る。

（代替案の検討）

・特に無し

対応方針（事業課案）

- 佐賀福富道路は、有明海沿岸地域の都市と佐賀空港や三池港といった交通拠点との連携を強化する地域高規格道路である有明海沿岸道路の一部を構成している道路である。
- また、佐賀空港の発展、集客圏域拡大に伴う観光振興等が期待される地方創生を下支えする重要な道路である。
- 当初から事業の必要性・重要性は変わっておらず、費用対効果も高い。
- 以上のことから、引き続き事業を継続することとしたい。

平成２７年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

（課名：　道路課　）

事　業　名 （路河川等名）	道路整備交付金事業（防災・安全社会資本整備交付金） 主要地方道　相知山内線（武内工区）
継続理由	計画区間は武内小学校及び武雄北中学校の通学路に指定されており、近隣には製鋼工場や運輸会社があり大型車の通行が多い。 しかしながら、現況は線形不良箇所があり、歩道未設置区間があるため、依然として危険な状況であることから、交通の円滑化と歩行者の安全性向上のため、引き続き事業を継続したい。
Ｂ／Ｃの 算出方法	【 便益 】 ・走行時間短縮便益　＝　７．３億円 ・走行経費減少便益　＝　２．８億円 ・交通事故減少便益　＝　１．０億円 合計　＝　１１．１億円 【 費用 】 ・事業費　＝　８．６億円 ・維持修繕費　＝　０．５億円 合計　＝　９．１億円 費用便益　Ｂ／Ｃ　＝　１１．１／９．１ ＝　１．２ ※基準年における現在価値
備　　考	

様式２

平成２７年度再評価対象事業　（再評価実施後、一定期間（5年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業）
（対象：平成２２年度再評価実施事業）

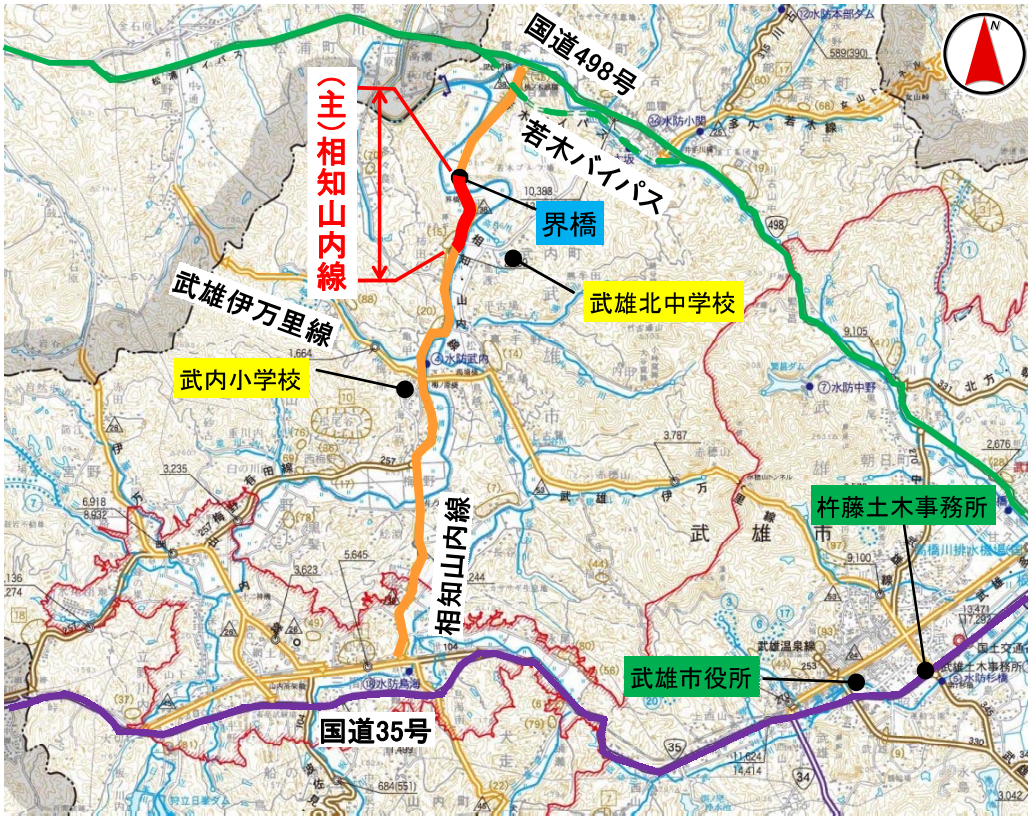
番号	項目	事業名（路･河川名等）	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	ｺｽﾄ縮減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針（事業課案）
	再評価時点	道路整備交付金事業 主要地方道 相知山内線 （武内工区） 事業主体： 県 事業地： 武雄市武内町 真手野	本路線は唐津市相知町の国道203号を起点として武雄市山内町の嬉野山内線に至る延長約20.8kmの主要道路である。 計画区間は武内小学校及び武雄北中学校の通学路に指定されている。近隣には製鋼工場や運輸会社があり大型車の通行が多い。 しかしながら現況は、線形不良箇所があり、歩道未設置区間があり、危険な状況となっている。 以上のことから、線形改良及び自転車歩行者道の整備により、交通の円滑化と交通安全の確保を図る。	全体事業費：6.3億円 工期：H13～H27 事業内容 延長　L=940m 幅員　W=12.0(6.5)m 改良工　L=940m 橋梁工　　１橋 舗装工　L=940m 測試　　１式 用地補償　１式	H21末進捗率：約38% （事業費ベース） （年平均進捗率４%） ○用地補償は９割完了	・交通量の推移 H9　　3,355台／日（基準） H11　　3,603台／日（1.07） H17　　3,605台／日（1.07） 本路線が接続している国道498号の、大坪バイパス（伊万里市）が平成23年度に開通予定であり、また若木バイパス（武雄市）が事業中であることから、交通量の増加が予想される。	事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。 Ｂ／Ｃ＝1.0	（コスト縮減） ・再生資材の利用促進を図っている。 ・工事で発生する残土を近隣工事の盛土等に流用する。 （代替案の検討） ・特になし	事業採択後10年経過のため再評価	継続 （理由） 事業の必要性に変化が無い。 現在も、依然として交通の円滑化と交通安全の確保が出来ていないことから、引き続き事業を継続したい。
	現時点	道路整備交付金事業（防災・安全社会資本整備交付金） 主要地方道 相知山内線 （武内工区） 事業主体： 県 事業地： 武雄市武内町 真手野	同上	全体事業費：8.3億円 工期：H13～H32 事業内容 延長　L=940m 幅員　W=12.0(6.5)m 改良工　L=940m 橋梁工　　１橋 舗装工　L=940m 測試　　１式 用地補償　１式	H26末進捗率：約54% （事業費ベース） （年平均進捗率4%） ○用地補償契約は約96%完了 （残り2筆）	・交通量の推移 H22　　3,595台／日（1.07） 佐賀県においては1世帯当たりの自動車保有台数が九州、全国の平均を上回っており、自動車への依存度が高く、人口減少の傾向にもかかわらず、交通量は横ばいとなっている。	事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。 Ｂ／Ｃ＝1.2 	同上	再評価後５年経過のため再々評価	継続 （理由） 現況は線形不良箇所があり、歩道未設置区間があるため、依然として危険な状況であることから、交通の円滑化と歩行者の安全性向上のため、引き続き事業を継続したい。
	理由等			・地盤確認による舗装工、切土工の見直し等に伴う全体事業費の増額及び用地取得に伴う工期の延伸						

平成27年度 再評価委員会

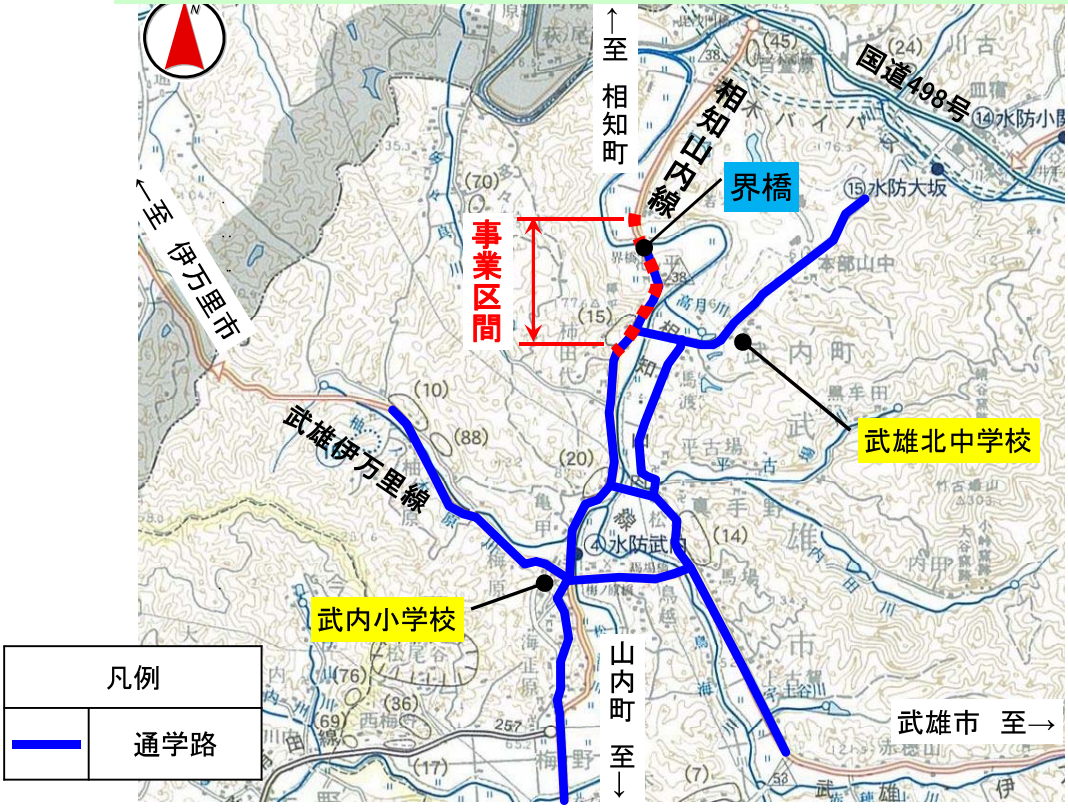
路線名：主要地方道　相知山内線
（武内工区）
事業名：道路整備交付金事業
事業地：武雄市武内町真手野

（再評価実施後5年が経過）

主要地方道 相知山内線　位置図



通学路指定



事業目的

線形改良及び歩道整備により

交通の円滑化、通学者の安全性確保

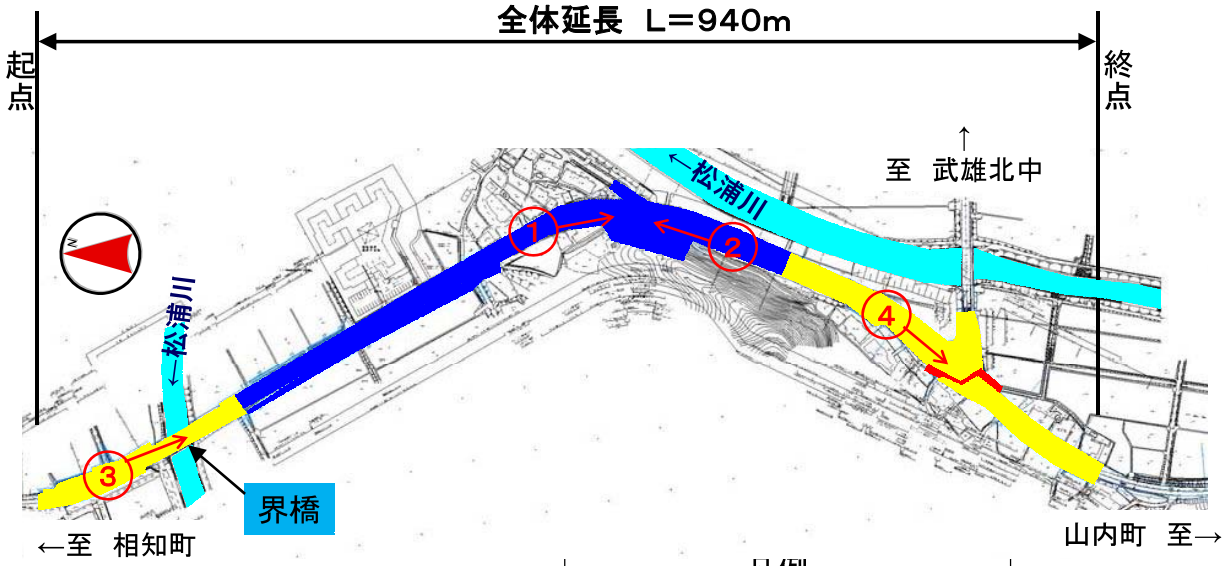
事業概要

- 全体事業費：8.3億円
- 工　　期：平成13年度～平成32年度
- 全 体 延 長：L＝940m
- 事 業 内 容：改良工　L＝940m
  用地買収　5，348㎡
  家屋補償　6戸

事業の進捗状況

	平成26年度まで	平成27年度	平成28年度以降
事業費（億円）	4．5	0．2	3．6
進捗率（%）	54．2	56．6	100．0
用地進捗率（%）	95．7	96．0	100．0

主要地方道　相知山内線　平面図

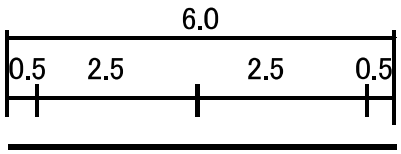


凡例	
青	平成26年度まで
赤	平成27年度施工箇所
黄	次年度施工箇所

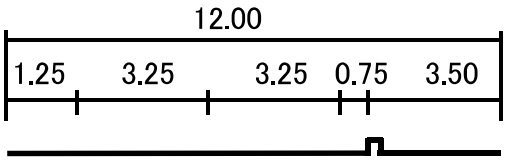
H27年度　現地状況

主要地方道　相知山内線　横断図

現　況



計　画



事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 交通量の推移

  H17　3,604台／日

  H22　3,595台／日
- 佐賀県においては1世帯当たりの自動車保有台数が九州、全国の平均を上回っており、自動車への依存度が高く、人口減少の傾向にもかかわらず、交通量は横ばいとなっている。

費用対効果の要因の変化

- 事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。

費用便益比（B／C）＝11．1／9．1＝1．2

【便益B】

走行時間短縮便益＝　7．3億円
走行経費縮小便益＝　2．8億円
交通事故減少便益＝　1．0億円
合　計　　11．1億円

【費用C】

事業費　　＝　8．6億円
維持管理費　　＝　0．5億円
合　計　　9．1億円

※基準年における現在価値

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）
•再生資材の利用促進を図っている。
•工事で発生する残土を盛土等に流用する。

（代替案の検討）
•特になし

対応方針（事業課案）

・　計画区間は武内小学校及び武雄北中学校の通学路に指定されており、近隣には製鋼工場や運輸会社があり大型車の通行が多い。
・　しかしながら、現況は線形不良箇所があり、歩道未設置区間があるため、依然として危険な状況であることから、交通の円滑化と歩行者の安全性向上のため、引き続き事業を継続したい。

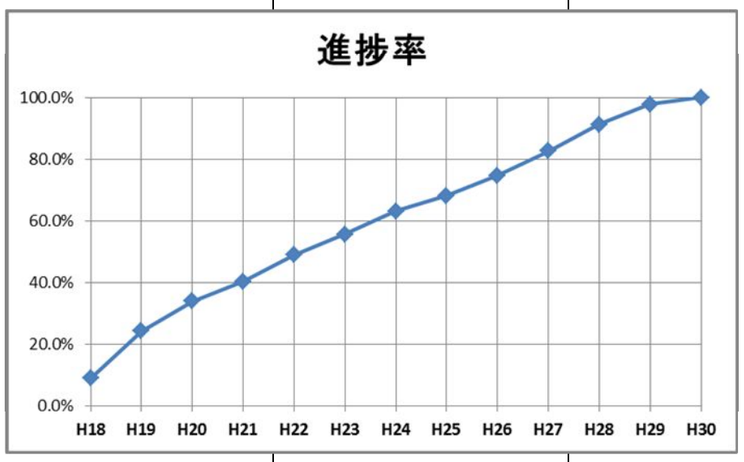
平成２７年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

（課名：道路課）

事　業　名 （路河川等名）	道路整備交付金事業（防災・安全社会資本整備交付金） 国道 204 号（湊工区）
継続理由	・　本路線は、唐津市と伊万里市を結び物流や産業、観光を支援する重要な路線であり、道路沿線には商業施設や観光施設等が建ち並び、大型車両のみならず年間を通じ交通量多い路線である。 ・　事業箇所周辺には、小中学校や保育園、公共施設が隣接し、通学路にも指定されているが、道路幅員が狭小で歩道も無いため、地元より整備を要望されている。 ・　特に、志坂鼻（カーブ区間）については、幅員狭小に加え視距も悪く、路肩を通行する歩行者、自転車の接触事故が危惧されている。 　また、平成 27 年 8 月に地すべりが発生した際には、現道を通行規制したことにより、近くに一般車両の迂回路が無く、バスの運休など地元の生活や経済活動に大きな影響を与えた。 　このため、安全に通行できる道路の整備が強く望まれている。 ・　自動車交通量については、西九州自動車道や国道 204 号唐房バイパスの整備により、呼子方面への交通の利便性が向上し、イカの活きづくりや朝市を目的とした観光、イカをはじめとした特産品の出荷等更なる交通量の増加が予想される。 ・　事業進捗状況としては、平成 26 年度末時点で全体計画 1,730mのうち約 1,300mを完了させており、歩行者、自転車の交通安全が図られている。 ・　残る約 400m区間（起点部及び志坂鼻）についても地元より早期整備を要望されており、歩行者、自転車の交通安全と自動車交通の円滑化を図るため、引き続き事業を継続したい。
Ｂ／Ｃの 算出方法	・　交通安全事業（歩道整備）であるため B/C は算出しない。
備　　考	

様式１

平成２７年度再評価対象事業　（事業採択後、一定期間（5～10年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業）

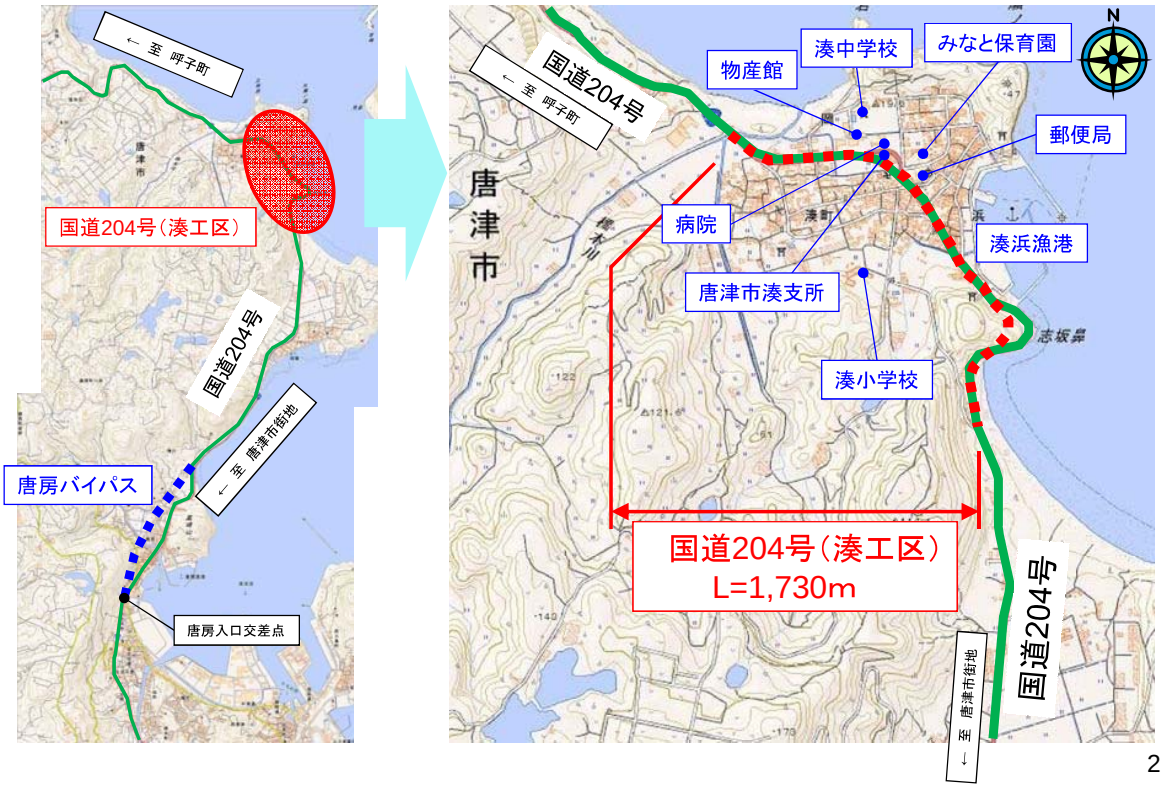
番号	事　業　名 （路･河川名等）	事　業　目　的	事　業　概　要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト縮減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 （事業課案）	備考
	道路整備交付金事業（防災・安全社会資本整備交付金） 国道204号（湊工区） 事業主体：県 事業地：唐津市湊町	・本路線は、唐津市と伊万里市を結び物流や産業、観光を支援する重要な路線であり、道路沿線には商業施設や観光施設等が建ち並び、大型車両のみならず年間を通じ交通量多い路線である。 ・事業箇所周辺には、小中学校や保育園、公共施設が隣接し、通学路にも指定されているが、道路幅員が狭小で歩道も無いため、地元より整備を要望されている。 ・特に、志坂鼻（カーブ区間）については、幅員狭小に加え視距も悪く、路肩を通行する歩行者、自転車の接触事故が危惧されている。 　また、平成27年8月に地すべりが発生した際には、現道を通行規制したことにより、近くに一般車両の迂回路が無く、バスの運休など地元の生活や経済活動に大きな影響を与えた。 　このため、安全に通行できる道路の整備が強く望まれている。 ・以上のことから、児童生徒や地域住民の安全と自動車交通の円滑化を図るものである。 【その他】 ・唐津市通学路交通安全プログラムにおいて、対策必要箇所に位置付けられており、関係機関が連携して、児童等が安全に通学できるように通学路の安全確保を図ってくこととしている。	・全体事業費：46.0億円 ・工期：H18～H30 ・事業内容 延長　L=1,730m 幅員　W=13.0(6.5)m 改良工　L=1,730m 掘削工　V=121,000m3 舗装工　L=1,730m 測　試　1式 用地補償　1式	・H26末進捗率：約75% （事業費ベース） （年平均進捗率：8%） ・用地補償契約は約98%完了  	・西九州自動車道や国道204号唐房バイパスの整備により、呼子方面への交通の利便性が向上し、イカの活きづくりや朝市を目的とした観光、イカをはじめとした特産品の出荷等更なる交通量の増加が予想される。	・交通安全事業（歩道整備）であるためB/Cは算出しない。	（コスト縮減） ・再生資源の利用促進を図っている。 ・工事で発生する残土を盛土等に流用する。 （代替案の検討） ・特になし。	・事業採択後10年経過のため再評価	継続 （理由） ・平成26年度末時点で全体計画1,730mのうち約1,300mを完了させており、歩行者･自転車の交通安全が図られている。 ・残る約400m区間（起点部及び志坂鼻）についても地元より早期整備を要望されており、歩行者、自転車の交通安全と自動車交通の円滑化を図るため、引き続き事業を継続したい。	

平成27年度 再評価委員会

路線名：一般国道　国道204号（湊工区）
事業名：道路整備交付金事業
事業地：唐津市湊町

（事業採択後10年が経過）

位置図



事業目的

歩道が未整備、幅員狭小、カーブ区間で見通しが悪く、歩行者自転車が危険

歩道整備、視距改良により

歩行者の安全性確保、交通の円滑化

事業目的

近くに一般車両の迂回路が無く、地元の生活に影響

安全に通行できる道路の整備が必要

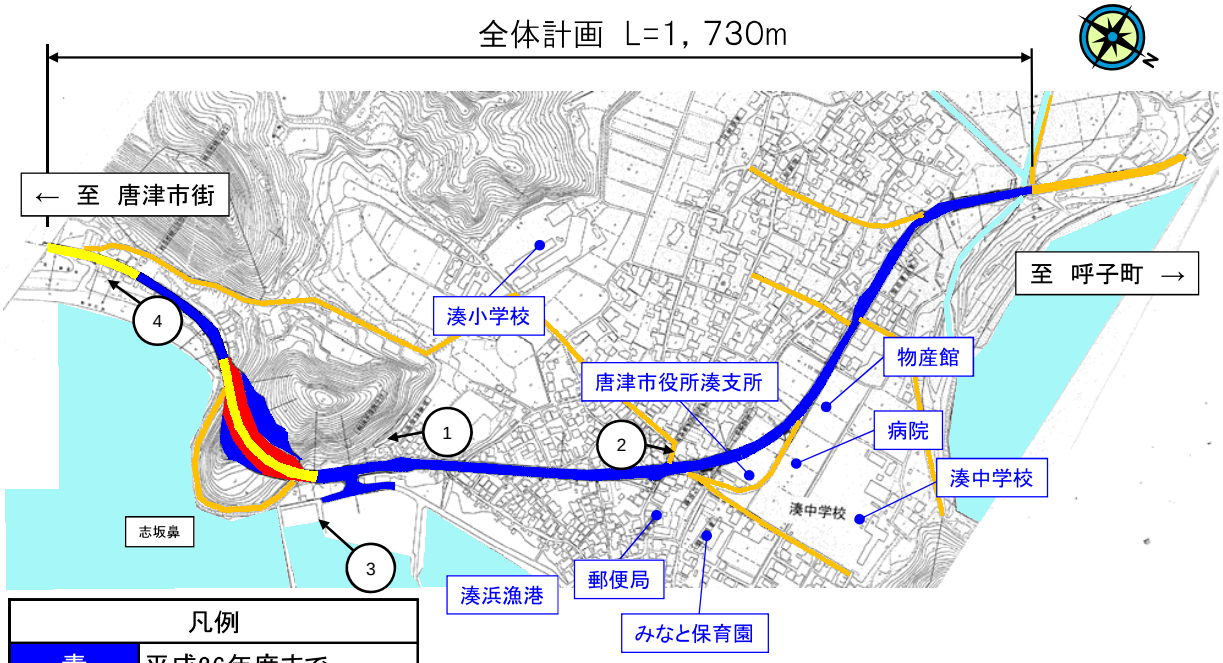
事業概要

- 全体事業費:46．0億円
- 工　　期:平成18年度～平成30年度
- 全 体 延 長:L＝1，730m
- 事 業 内 容:改良工　L=1，730m
  掘削工　V=121，000m3
  舗装工　L=1，730m
  用地買収　A=26，163㎡
  家屋補償　N＝63戸

事業の進捗状況

	平成26年度まで	平成27年度	平成28年度以降
事業費(億円)	34．4	3．6	8．0
進捗率(%)	74．8	82．6	100．0
用地進捗率(%)	98．2	98．2	100．0

平面図

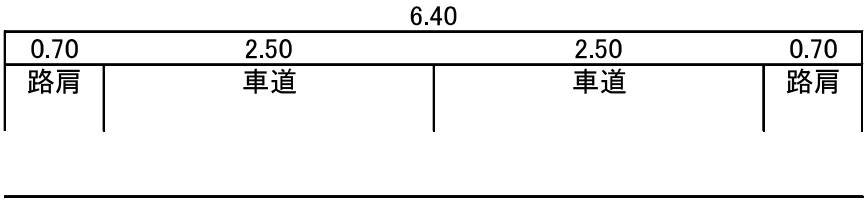


凡例	
青	平成26年度まで
赤	平成27年度施工箇所
黄	次年度以降施工箇所

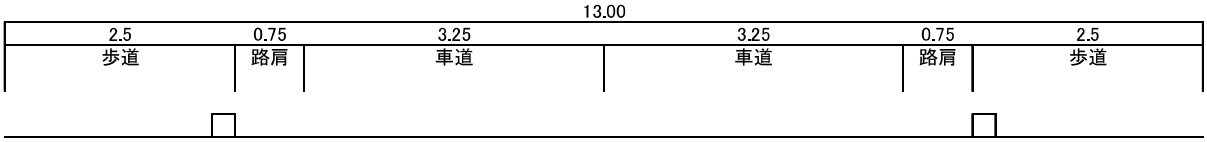
H27年度　現地状況

横断図

現　況



計　画



事業を巡る社会経済情勢等の変化

・西九州自動車道や国道204号唐房バイパスの整備により、呼子方面への交通の利便性が向上し、イカの活きづくりや朝市を目的とした観光、イカをはじめとした特産品の出荷等更なる交通量の増加が予想される。

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- 再生資材の利用促進を図っている
- 工事で発生する残土を盛土等に流用する

（代替案の検討）

- 特になし

対応方針（事業課案）

- 平成26年度末時点で全体計画1,730mのうち約1,300mを完了させており、歩行者・自転車の交通安全が図られている。

- 残る約400m区間（起点部及び志坂鼻）についても地元より早期整備を要望されており、歩行者、自転車の交通安全と自動車交通の円滑化を図るため、引き続き事業を継続したい。

平成２７年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

（課名：　道路課　）

事　業　名 （路河川等名）	道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金） 一般県道　中津天建寺武島線（天建寺工区）
継続理由	本路線は地域の生活産業に欠かせない道路であるとともに、佐賀空港のアクセス道路としても重要である。 県としては、佐賀空港利用者のさらなる増加をはかるため、福岡県南西部へも営業活動を行っており、福岡県南西部からの利便性向上のためには本路線の整備は不可欠であるため、引き続き事業を継続したい。
Ｂ／Ｃの 算出方法	【 便益 】 ・走行時間短縮便益　＝　９．３億円 ・走行経費短縮便益　＝　１．４億円 ・交通事故減少便益　＝　０．２億円 合計　＝　１０．９億円 【 費用 】 ・事業費　＝　１．６億円 ・維持修繕費　＝　１．０億円 合計　＝　２．６億円 費用便益　Ｂ／Ｃ　＝　１０．９／２．６ ＝　４．２ ※基準年における現在価値
備　　考	

様式１

平成２７年度再評価対象事業　（事業採択後、一定期間（5～10年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業）

番号	事　業　名 （路･河川名等）	事　業　目　的	事　業　概　要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果 の要因の変化	ｺｽﾄ縮減や代替案 等 の 可 能 性	再評価理由	対応方針 （事業課案）	備考
	道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金） 一般県道 中津天建寺武島線 事業主体： 県 事業地： 三養基郡みやき町天建寺地内	本路線は、佐賀県三養基郡みやき町天建寺を起点とし、福岡県久留米市武島に至る一般県道である。 筑後川左岸堤防天端を道路として兼用しており、佐賀県東部地区と福岡県南西部地区を結ぶとともに、佐賀空港へのアクセス道路としても重要な路線に位置付けられている。 しかし、起点から約1.2kmの佐賀県が管理する区間は１車線と幅員が狭小で、通行車両同士の離合がしづらく、通行に支障をきたしている。 このため、筑後川河川改修事業と合わせて、左岸堤防へ腹付け盛土を行い、2車線化することが必要である。 この区間の整備をすることにより、安全で円滑な交通を確保し、広域交流の促進及び地域の活性化を図るものである。	全体事業費：1.4億円 工期：H18～H29 工事内容 延長　L=1,135m 幅員　W=6.5(5.5)m 改良工　L=1,135m 舗装工　L=1,135m 測試　　一式	H26末進捗率：約71％ （事業費ベース） （年平均進捗率　8％） 	本路線は、佐賀空港へのアクセス道路等重要な道路であり交通量も多い。 佐賀空港は、東京便の5便化やLCCの就航などで利用客が増加しており、利用者の利便性の向上のため、空港アクセスの改善が必要とされている。	事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。 Ｂ／Ｃ＝4.2	（コスト縮減） ・工事で発生する残土を盛土等で流用する。 （代替案の検討） ・特になし	事業採択後10年経過のため再評価	継続 （理由） 本路線は地域の生活産業に欠かせない道路であるとともに、佐賀空港のアクセス道路としても重要である。 県としては、佐賀空港利用者のさらなる増加をはかるため、福岡県南西部へも営業活動を行っており、福岡県南西部からの利便性向上のためには本路線の整備は不可欠であるため、引き続き事業を継続したい。	

平成27年度 再評価委員会

路線名：一般県道　中津天建寺武島線
（天建寺工区）

事業名：道路整備交付金事業

事業地：三養基郡みやき町天建寺

（事業採択後10年が経過）

一般県道 中津天建寺武島線　位置図

事業目的

幅員狭小のため
車両交通に支障

道路整備（2車線化）により

交通の円滑化、安全性確保

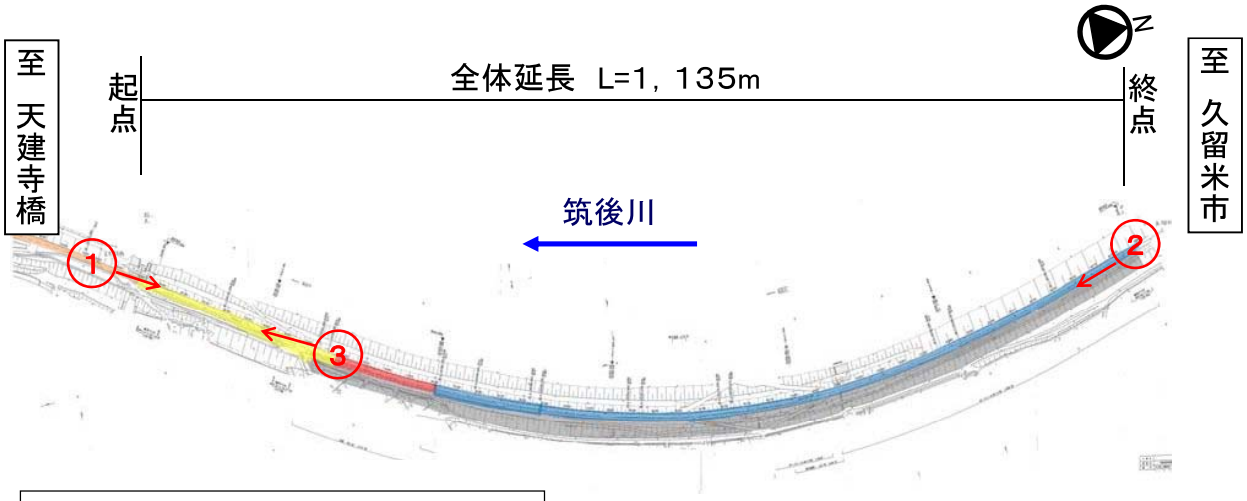
事業概要

- 全体事業費：1.4億円
- 工　　期：平成18年度～平成29年度
- 全 体 延 長：L＝1，135m
- 事 業 内 容：改良工　L＝1，135m
  舗装工　L＝1，135m

事業の進捗状況

	平成26年度まで	平成27年度	平成28年度以降
事業費（億円）	1.0	0.2	0.2
進捗率（%）	71.4	85.7	100.0

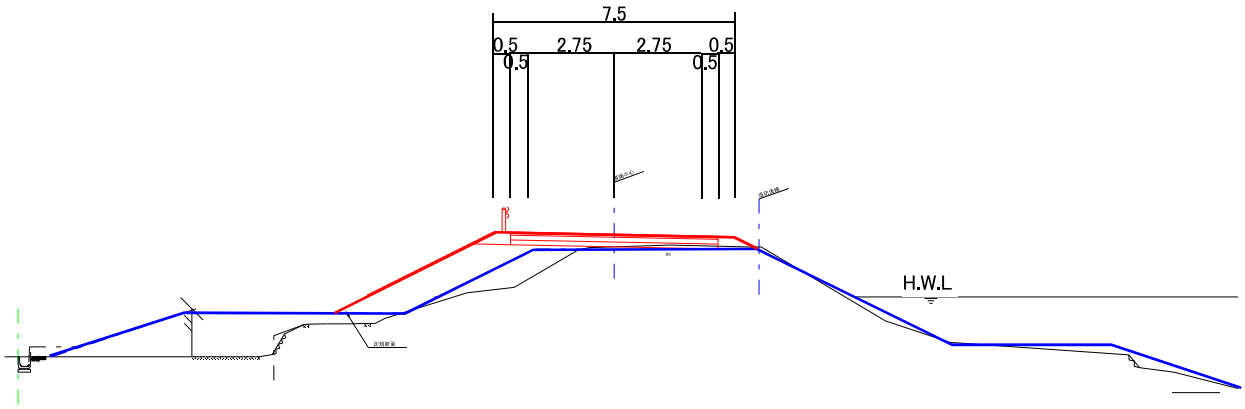
一般県道　中津天建寺武島線　平面図



凡例	
青	平成26年度まで
赤	平成27年度施工箇所
黄	次年度以降施工箇所

平成27年　現地状況

一般県道　中津天建寺武島線　標準横断図



凡例	
――	堤防定規断面
――	計画線

事業を巡る社会経済情勢等の変化

•本路線は、佐賀空港へのアクセス道路等重要な道路であり交通量も多い。
•　佐賀空港は、東京便の5便化やLCCの就航などで利用客が増加しており、利用者の利便性の向上のため、空港アクセスの改善が必要とされている。

費用対効果の要因の変化

- 事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。

費用便益比（B／C）＝10．9／2．6＝4．2

【便益B】

走行時間短縮便益＝　9．3億円
走行経費縮小便益＝　1．4億円
交通事故減少便益＝　0．2億円
合　計　　10．9億円

【費用C】

事業費　　＝　1．6億円
維持管理費　　＝　1．0億円
合　計　　2．6億円

※基準年における現在価値

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- 工事で発生する残土を盛土等に流用する。

（代替案の検討）

- 特になし

対応方針（事業課案）

- 本路線は地域の生活産業に欠かせない道路であるとともに、佐賀空港のアクセス道路としても重要である。
- 県としては、佐賀空港利用者のさらなる増加を図るため、福岡県南西部へも営業活動を行っており、福岡県南西部からの利便性向上のためには本路線の整備は不可欠であるため、引き続き事業を継続したい。

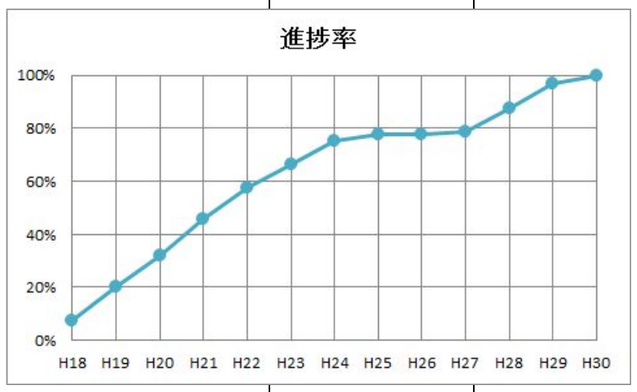
平成２７年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

（課名：　道路課　）

事　業　名 （路河川等名）	道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金） 一般県道　松尾湯の原線（小副川工区）
継続理由	小学校周辺の道路であるが、車道が狭小なうえに歩道が整備されていないことから、交通の円滑化に加え通学路の安全性向上のため、事業を継続したい。
Ｂ／Ｃの 算出方法	【 便益 】 ・走行時間短縮便益　＝　１０．０億円 ・走行経費減少便益　＝　３．２億円 ・交通事故減少便益　＝　２．４億円 合計　＝　１５．６億円 【 費用 】 ・事業費　＝　１３．１億円 ・維持修繕費　＝　０．４億円 合計　＝　１３．５億円 費用便益　Ｂ／Ｃ　＝　１５．６／１３．５ ＝　１．２ ※基準年における現在価値
備　　考	

様式１

平成２７年度再評価対象事業　（事業採択後、一定期間（5～10年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業）

番号	事　業　名 (路･河川名等)	事　業　目　的	事　業　概　要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果 の要因の変化	ｺｽﾄ縮減や代替案 等 の 可 能 性	再評価理由	対応方針 (事業課案)	備考
	道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金） 一般県道 松尾湯の原線 事業主体： 県 事業地： 佐賀市富士町小副川	本路線は、佐賀市三瀬村の国道263号と、熊の川温泉で有名な佐賀市富士町上熊川の国道323号とを結ぶ道路である。 本路線は、集落内を通り、周辺には小学校がある道路であるが、1車線で車道が狭小なうえに歩道が整備されていない。 このため、一般車両の通行に支障があるだけでなく、児童の通学時においても非常に危険な状態となっている。 以上のことから、バイパス（歩道含む）の整備により交通の円滑化と交通安全を図る。	全体事業費：11.8億円 工期：H18～H30 事業内容 延長　L=525m 幅員　W=10.0(6.0)m 改良工　　L=525m 橋梁工　　N=３橋 （新小関橋、新神園橋、神園橋） 舗装工　　L=525m 測試　　１式 用地補償　１式	H26末進捗率：約77% （事業費ベース） （年平均進捗率　9%） ○用地補償契約は約99%完了 （残り1筆）	平成25年度に富士南小学校が富士南小学校（現在の佐賀市立小中一貫校富士校の小学部）に統合されたことで、本路線を利用して通学する児童数が増加している。 また、周辺には古湯温泉、熊の川温泉、平成24年４月に管理開始した嘉瀬川ダム（富士しゃくなげ湖）などがあり、本路線は富士・三瀬周辺の観光拠点の周遊ルートの一つとなっている。 	事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。 Ｂ／Ｃ＝1.2	（コスト縮減） ・再生資源の利用促進を図っている。 ・工事で発生する残土を盛土として流用する。 （代替案の検討） ・特になし。	事業採択後10年経過のため再評価	継続 （理由） 小学校周辺の道路であるが、車道が狭小なうえに歩道が整備されていないため、交通の円滑化に加え通学路の安全性向上のため、事業を継続したい。	

平成27年度 再評価委員会

路線名：一般県道　松尾湯の原線
（小副川工区）
事業名：道路整備交付金事業
事業地：佐賀市富士町小副川

（事業採択後10年が経過）

一般県道 松尾湯の原線　位置図

事業目的

1 幅員狭小で車両通行に支障

バイパス整備が完了しなければ整備効果が得られない

歩道が無く歩行者が危険 2

線形不良箇所

バイパス（歩道含む）整備により

交通の円滑化、通学者の安全性確保

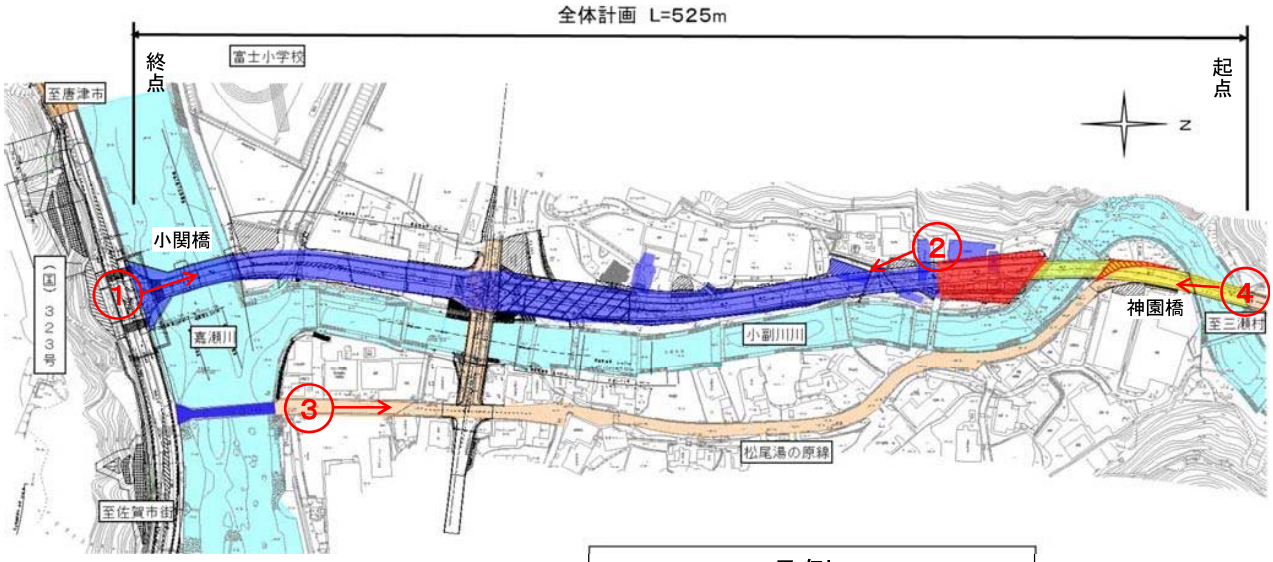
事業概要

- 全体事業費：11．8億円
- 工　　期：平成18年度～平成30年度
- 全 体 延 長：L＝525m
- 事 業 内 容：改良工　L＝525m
  橋梁工　N＝3橋
  用地買収　A＝6，288 ㎡
  家屋補償　N＝10 戸

事業の進捗状況

	平成26年度まで	平成27年度	平成28年度以降
事業費（億円）	9.1	0.1	2.6
進捗率（%）	77.1	80.0	100.0
用地進捗率（%）	99.1	99.1	100.0

一般県道　松尾湯の原線　平面図



凡例	
青	平成26年度まで
赤	平成27年度施工箇所
黄	次年度施工箇所

平成27年　現地状況

①終点側
（小関橋）

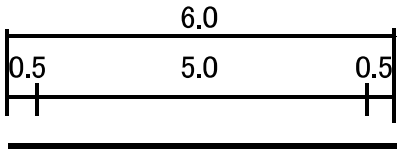
②起点側

③現道区間

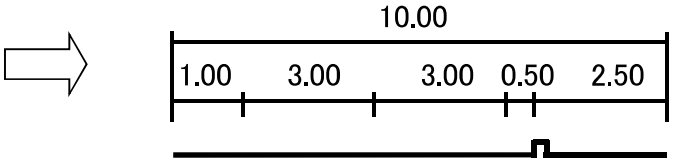
④起点側
（神園橋）

一般県道　松尾湯の原線　横断図

現　況



計　画



事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 平成25年度に富士南小学校が富士小学校（現在の佐賀市立小中一貫校富士校の小学部）に統合されたことで、本路線を利用して通学する児童数が増加している。
- また、周辺には古湯温泉、熊の川温泉、平成24年4月に完成した嘉瀬川ダム（富士しゃくなげ湖）などがあり、本路線は富士・三瀬周辺の観光拠点の周遊ルートの一つとなっている。

費用対効果の要因の変化

- 事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。

費用便益比（B／C）＝15．6／13．5＝1．2

【便益】

走行時間短縮便益＝	10．0億円
走行経費縮小便益＝	3．2億円
交通事故減少便益＝	2．4億円
合　　計	15．6億円

【費用】

事業費　＝	13．1億円
維持管理費　＝	0．4億円
合　　計	13．5億円

※基準年における現在価値

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- 再生資材の利用促進を図っている。
- 工事で発生する残土を盛土等に流用する。

（代替案の検討）

- 特になし

対応方針（事業課案）

- 小学校周辺の道路であるが、車道が狭小なうえに歩道が整備されていないため、交通の円滑化に加え通学路の安全性向上のため、事業を継続したい。